

学術情報リポジトリ

ポスト・コロナ時代における新たな観光形態模索の 展開

メタデータ	言語: ja
	出版者: 大阪公立大学文化資源学会
	公開日: 2024-05-08
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 天野, 景太
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24729/0002000712

ポスト・コロナ時代における

新たな観光形態模索の展開

天野 景太

1. はじめに~コロナ・パンデミックにおける観光への試練

2020 年初頭より世界中を震撼させたコロナ・パンデミックは、ときに国境を越えた直接的な対面接触により実践されてきた観光に対して多大なネガティブな影響をもたらしてきた。このコロナ・パンデミックは、日本においての観光の日常化という面においては、2023 年 5 月 8 日付の政府発表において、COVID-19 感染症が 2 類相当から 5 類へと移行し、それに伴い感染対策を自主的な取組みを基本とする方針に移行したことで、一応のピリオドが打たれたといってよいだろう。またこの直前の 4 月 29 日には、国内への入国者の水際措置の撤廃を受けて、以後訪日外国人客数は大幅な増加をみせており、2023 年の訪日外客数は2500 万人を越え、コロナ・パンデミック以前の 2019 年と比較しても 8 割弱の回復を果たしている。

この約3年強の間、観光は経済的な側面を中心に、さまざまな人間活動の存続に対して「危機」をもたらしてきた。こうしたコロナ・パンデミック下において、観光事業や観光地域の関係者、あるいは観光研究者は、ただ手をこまねいていたわけではなく、この状況下においても、十分な感染対策を前提に、一定程度実現可能な観光事業や、観光客の活動のかたちを模索し、実践してきた。また、パンデミックが終息した新しい未来(ポスト・コロナ時代)における、新たな観光形態のあり方についても、検討がなされてきた(たとえば、阿部編(2020)など)。

ところで、「ポスト・コロナ時代」という用語は、「ポストモダン」や「ポスト コロニアリズム」などの人文社会科学において用いられているタームと同様に、 コロナ・パンデミックという事象以前(プレ・コロナ時代)と比較し、従来とは 異なる新たな時代の幕開け、すなわち新しい価値観や生活様式、社会・経済形態へと移行した時代が到来することを含意しており¹、実際に、コロナ・パンデミックを契機とした生活様式や社会・経済構造の変容がなされたことによって、文明史的な観点から新たな時代が到来しつつあるとする言説も登場した²。観光の将来像を展望する言説にあっても、2022 年頃からこの表現が用いている論説や調査報告、政策文書がみられつつあり³、筆者が本論のアウトラインを報告した学会大会の共通論題(ポスト・コロナ時代の観光:課題と展望)においても、同様の潮流が窺える。

本論は、2020 年から 2023 年にかけてのコロナ・パンデミック下において提示・実践されてきた、主たる観光形態について整理し、総括することを目的としている。具体的には、第一に、諸々の制約の中においても観光にかかわる活動を実現するために代替的に実践されてきた、事業者や研究者の中で編み出されてきた観光形態について、第二に、ポスト・コロナ時代の到来を見据え、観光の未来像として描き出された理想的なモデルとしての観光形態について、を取り上げることにしたい。まずは第2章において、コロナ・パンデミックが観光にとっていかなる意味で「危機」であったのか、そして、その危機を超克するための危機管理として、いかなる方向性が模索されることになったのかについて、5点に整理して総括しておきたい。第3章では、前章で論じた方向性に対応する形で展開した5つの観光形態について取り上げ、その特徴について説明する。なお、第3章1~3節において取り上げる観光形態は、主に上記の第一点目の性格を帯びてい

¹ なお、コロナ・パンデミック以前より観光研究においても、ポストモダン時代の観光者の経験に焦点を当てた概念としての「ポスト・ツーリズム」や、近代マスツーリズムの弊害を超克しようとする新たな観光形態の呼び名としての「ポスト・マスツーリズム」など、「ポスト~」という概念を用いて観光の現代性や将来像を描いた研究は、しばしばなされてきた。

 $^{^2}$ たとえば、「人間の根本的な生活」が成り立たなくなったことを指摘し、人間社会の革命を予見する清水不動産サービス(2021)や、グローバル資本主義のひずみの拡大を明らかにした上で、DX (デジタルトランスフォーメーション) による経済システムの変革の可能性と問題点を指摘した NHK(2020)などがある。

³ たとえば、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング(2023)「ポストコロナ時代に備えた日本人の観光意識について」(https://www.murc.jp/library/report/seiken_230913/) や、日向市(2022)「日向市ポストコロナ観光戦略の策定について」

⁽https://www.hyugacity.jp/sp/display.php?cont=220328115029)、など。

るものであり、4・5 節において取り上げるそれは、主に第二点目の性格を帯びているものである。

2. コロナ・パンデミックにおける観光危機の特性と観光危機管理の方向性

2-1 「観光危機」の特性

天野(2023)によると、コロナ・パンデミックが観光に対してもたらした危機は、「直接的には観光客(および観光事業従事者)における感染症への感染リスクが増大すること、および、観光現象の集合的展開がなされる観光施設における彼らへの集団感染のリスクが増大すること」であったと位置づけられる。たとえば、観光客との接客業務を通じて、観光客の中に潜む感染者を介して観光事業従事者が感染してしまうリスクに曝されたり、会食会場や温泉、公共交通機関の車内、イベントスペースなど不特定多数の人々によって観光行動が展開する多くの空間で、エアロゾルを介して観光客間で幹線が拡大するリスクが生じる、というわけである。

これらのリスクを減らすためには、そもそも対面での接触や、多くの人々が集合する状態が発生しないように個人が行動したり、あるいは組織的にコントロールしたりすることが求められたのである。しかし、それはとりもなおさず現代観光の社会的な成立そのものの否定でもあった。

したがって、危機を回避するための対策 (3 密回避など) を実行することによって、間接的に観光経済に対する危機がもたらされることになる。それは、「観光の内部的環境においては、『自粛』という名目における観光客の旅行中止やそのことに基因する観光事業者の収益の減少が、観光の外部的環境においては、観光客の流入によって持ち込まれたウイルスが地域で蔓延してしまい、長期的には地域社会における交流人口の減少や税収の減少といった形でも、危機が顕在化してく」。たとえば事業者の水準では、宿泊施設やテーマパークの営業自粛(あるいは政府による営業休止の要請)や人数制限、集客イベントの中止や入場者数制限、交通機関の減便(運行休止)といった方策として実施された。また、個人の水準では、政府や自治体、マスメディアによって旅行は「不要不急」な行為であると

され、海外旅行の渡航制限がなされたり、国内旅行の自粛要請、特に、県境を越 えた移動の自粛が呼びかけられ、人々はそれに応じる、といったことが見られ、 観光事業は軒並み停滞を余儀なくされたのである。

2-2 「観光危機管理」の方向性

こうした特性をもつ危機に対して、個人や事業者、はたまた研究者は、どのような対処をすることによって、危機がもたらしたダメージを軽減する、あるいは 危機そのものを回避することを目指したのだろうか。

まずは、危機がもたらしたダメージを軽減するための短期的な方策として、従来の観光のあり方に対して部分的に変更を加えることによる対処が試みられた。

第一に、国境を越えた移動の制限は当然のことながら、県境を越えた移動をも自粛が求められるというのであれば、旅行の目的地を、県や地方をまたがない近隣に設定する、というものである。それは、個人の水準にあっては、たとえ居住地の近隣であっても、楽しみのための活動が可能な場所や手法を見出すことによって実践される。また、事業者の水準にあっては、たとえ居住地の近隣であっても、魅力的な体験が可能なコンテンツを用意し、需要を開拓していくことによって実践される。

第二に、移動を伴う活動(旅行)が制限されたり、禁止されたりするのであれば、その代替に逆転の発想として、移動を伴わない(すなわち、目的地に赴かない)形での観光の可能性を探る、というものである。具体的には、自宅に居ながらにして、脳内で観光行動のイメージを想起させることで、仮想的に「旅行気分」を味わったり、通信手段を介して現地の人々とリアルタイムでコミュニケーションすることによって実践される。

第三に、人々が密集する状況を回避しなければならないのであれば、観光の目的地として、あまり人が集まらない地域 (≒観光地としてこれまで知られてこなかった地域)を訪れる、というものである。近代マスツーリズム、特に団体旅行を通じてこれまで一般的に実践されてきた「広く浅く」目的地と関わる観光形態ではなく、体験型のコンテンツ等を通じて「深く狭く」目的地の文化や歴史に触れる観光形態こそが、魅力的な観光であると啓蒙することを通じて実践される。

さらに、危機そのものを回避することを目指す長期的な方向性として、コロナ・

パンデミックが一定の終息をみた後、再び世界的なパンデミックが発生したとしても、危機に陥ることがないよう、ポスト・コロナ時代に適応した理念に基づいて新たな観光形態を構想し、現代観光の仕組みの転換を目指すことが試みられた。

第四に、現代観光において一般化している観光対象や観光行動、事業者の収益化の方法そのものを否定し、それらとは対照的な観光形態を未来社会における観光の理想的なモデルとして構想し、その実現を目指すことへの提案である。フィジカルな開発によって成立した観光対象に、多くの人々を呼び寄せ、彼らが集合的に消費行動を実践することによって観光事業者の収益が確保されるという形態は、その前提となる「多くの人々を呼び寄せる」ということが難しくなることによって、持続的な展開の道が途絶えてしまう。そこで、フィジカルな開発を伴わず、ありのままの地域の既存の自然・文化を観光対象とし、少数の地域資源に理解を示すまなざしをもつ人々が訪れることで、彼らの鑑賞力に支えられた限定的な消費行動の実践によって展開していく観光形態として、構想される。

第五に、今後パンデミックを含むさまざまな危機が訪れても、その危機からの 回復をいち早く成し遂げることが出来るようなシステム(自己復元力をもつシス テム)をあらかじめ構築しておくこと、あるいは危機的状況下に陥ったとしても、 柔軟に状況に対応することのできるシステムを構築しておくことを想定した観 光形態の提案である。すなわち、リスクヘッジの余地をあらかじめ確保しておこ うという考え方である。

以上、コロナ・パンデミックを回避あるいは乗り越えるための方向性を 5 つの 観点に整理して記述してきたが、次章では、それぞれの観点に対応する観光形態 が、いかに模索されてきたのかについて、具体的な事例に基づきつつ検討してい こう。

3. 新たな観光形態模索の展開

3-1 「マイクロツーリズム」の提唱

マイクロツーリズムとは、星野佳路(株式会社星野リゾート代表)によって 2020 年に提唱された考え方である (星野リゾート、2020)。地域の中に潜在する資源を 発掘し、それらを歩いて周遊することにより楽しむ、いわゆる「まち歩き観光」 は、すでに 2000 年代後半より一般化していたが⁴、マイクロツーリズムとは、自宅近隣の魅力を探るという趣旨はまちあるき観光と共通するものの、自宅から 1~2 時間の目的地まで自家用車でアクセスする観光形態であると位置づけられた(図 1)。そこでは、旅行者の感染(拡大)対策と同時に、一定の旅行需要を通じた観光産業の事業継続が意図され、さらに需要喚起政策ともあわせて提起されたものであり(図 2)、この意味でコロナ・パンデミック下における一時的な措置に特化した観光形態といえる。星野リゾートでは、たとえば東京都在住の消費者に向けて、東京都心の自社の宿泊施設への宿泊プランにおいて、周辺の店舗や体験型施設の紹介とともに販売を行っていた。他にも JTB など、大手の旅行会社もマイクロツーリズムに関連する旅行商品を販売し、そのための特設サイトを設けていたが、2024 年現在では閉鎖されている。

しかし、ポスト・コロナ時代に入っても、この用語と観光形態としての考え方



図1 マイクロツーリズムの展開(星野リゾートホームページ(2020)より)

41

⁴ たとえば、金(2018)などを参照のこと。



(左) 図 2 マイクロツーリズムの位置づけ (東京都(2020)より) (右) 図 3 マイクロツーリズムの実践例 (縄文堂商会ホームページ(2020)より)



(左)図4 マイクロツーリズムの現在 (クラブツーリズムホームページ(2023)より) (右)図5 グランピングで地域還元(前橋園芸株式会社ホームページ(2023)より



- (左)図6 柏原市マイクロツーリズム推進協議会の試み(柏原市ホームページ(2022)より)
- (中) 図 7 静岡県中部農林事務所の試み (静岡県中部農林事務所ホームページ(2022)より)
- (右)図8 SDGsと関連させたマイクロツーリズムの解説(IKUSAホームページ(2023)より)

は継承されており、コロナ・パンデミック時代に適合した楽しみ方であるという 特色づけは姿を消し、新たに、地元の魅力発見(図 3)や人口の多い大都市に近 接する地域を目的地とする観光商品のプロモーション(図 4)、グランピングなど の非日常体験を通じた地産地消の推進(図 5)、観光まちづくりや旧来の「まち歩 き観光と」の融合(図 6・7)、あるいは、SDGs への貢献(図 8)といった、新た な価値の付与がなされながら、マイクロツーリズムの多様な発展の傾向を見て取 ることができる。

3-2 「バーチャルツーリズム」の概念拡張

コロナ・パンデミック下において、対面接触を伴わないコミュニケーションツールとして、ビデオ会議システムなどの ICT の活用が急速に浸透するようになった。そこで、移動を伴わない、すなわち自宅に居ながらにして仮想的に観光体験を享受するための方法として、WEB 会議ツールを利用し、遠隔地とリアルタイムで通信を行うことで、パソコンやスマートホンの画面(カメラ)あるいはスピーカー(マイク)から、情報を受信(送信)する方法が考案され、拡散した。

ところで、ICT の観光への活用という事例は、VR(仮想現実)/AR(拡張現実)の技術を活用し、仮想の 2D/3D 空間の中で擬似的に観光体験を提供する試みとして、コロナ・パンデミック以前においても、観光地のプロモーションや、観光施設におけるアトラクションの一環として実践されつつあった(図 9)。これらは、観光研究においてもバーチャルツーリズムとして概念化され、デジタル技術を駆使していかなる観光的リアリティが拡張されるのか、その可能性が議論されてきた(たとえば、澤田ほか(2023))。

しかし、コロナ・パンデミックの到来により、WEB 会議ツールを活用し、自宅にいながら観光目的地からのリアルタイムに配信されてくる映像や音声を視聴することで、物理的な移動を伴わないという意味で擬似的な観光が展開するオンラインツアーが発案され、旅行商品として販売がなされた(図 10)。オンラインツアーは、観光客は自宅の通信端末から WEB 会議ツールによって会議に参加する。そこで、ツアー企画者側が撮影している遠隔地でなされている旅行の様子が配信される。観光客は一方的にツアーの様子を鑑賞するだけではなく、時にはクイズに回答したり、現地ガイドに質問したりするなど双方向での情報交換の機会を設



図 9 ツーリズム EXP0 ジャパン 2023 の展示における VR/AR 技術の観光への応用例 (筆者撮影)



図 10 いち早くオンラインツアーの商品化を行った琴平バスのホームページ(2021)

けたり、ツアー修了後に土産物が自宅に届いたりするなど、なるべく現地でリアルな観光を楽しむ経験に近づけるべく臨場感を持たせる工夫もなされている(図 11)。

こうした潮流を受けて、観光研究においても、バーチャルツーリズムの概念を、こうしたオンラインツアーも包含する概念へと拡張して捉えようとする研究もなされるようになった。たとえば毛利(2022)は、VR ヘッドセットを装着して VR

コンテンツにアクセスすることで没入観を得る経験を、高度なバーチャルツーリズムと呼び、「ツアーの様子をパーソナルコンピューターやタブレット、スマートフォンに表示させ、これを閲覧する形で体験するスタイル」をより平易なバーチャルツーリズムと位置づけ、「ICT 技術を活用して実在する観光目的地へ仮想的に到達し、関係者との相互作用を通して観光経験が得られる形態の観光」との定義を導いている。その上で、オンラインツアーにおける主体間相互作用のあ



(左)図 11 オンラインツアーの実際(産経新聞 WEB版(2022)より⁶) (右)図 12 現在のオンラインツアーの目的(HISホームページ(2022)より)



(左)図13 九州国立博物館のバックヤードツアーのチラシ(2023)より (右)図14 灘五郷オンラインツアー(神戸ローカルツアーズホームページ(2023)より)

⁵ 毛利 (2022、pp. 2-5)

⁶ 井上浩平「コロナ後も定着か オンライン観光の意外なメリット」産経新聞 WEB 版、2022 年 5

り方をモデル化し、先行研究も踏まえつつ、オンラインツアーに特有の利点や課題について整理している。

オンラインツアーは、2020 年夏頃より物理的な移動を通じて観光地を訪問するコトが困難であることによる代替手段という消極的理由を端緒に拡大し、安定的な事業収益をもたらすビジネスの一環として大手旅行会社も手がけるようになった。しかし、ポスト・コロナ時代の到来をみた 2023 年以降においては、そうした理由でのサービスの提供は概ね終了している。ところが、観光者にあっては、遠隔地への観光でも廉価で経験できる、あるいは、旅行の下見が簡単にできる手段として(図 12)、観光地域にあっては、これまで大勢の人々の見学を受け入れることは難しかった場所への訪問をツアー化する手段として(図 13)、あるいは、密度の濃い着地型観光の実践手段として(図 14)、旅行会社にあっては、リアルな旅行商品の宣伝手段として、あるいは、顧客との継続的な関係の構築、新たな商材や取引先の開拓の契機として、積極的に実践されるような観光形態へと変化を遂げつつある。

3-3 「アンダーツーリズム」の呼びかけ

コロナ・パンデミックの発生直前まで、世界の有名観光地における地域のキャパシティを越える観光客の訪問によりもたらされる地域へのネガティブインパクトが、オーバーツーリズムとして社会問題化し、その解決が要請されてきた。日本においても、特に 2010 年代以降、京都や鎌倉などの観光都市を中心に顕在化し、市民生活に支障を来している様子がマスメディアによってしばしば報道された。「アンダーツーリズム」はその対をなす概念とされ、コロナ禍以前の 2010 年代後半より、欧米の観光産業におけるスローガンとして用いられるようになった。日本では、現在でもネットメディアの中で用語の紹介が散見される程度ではある (図 15)。

では、アンダーツーリズムとは、具体的にどのような観光形態を意味するのか。 その主たる規範的な含意は、オーバーツーリズム加速の要因となる有名で観光客 であふれかえる観光地を訪れるのではなく、訪れる人々が少なく、あまり知られ ていない地域に訪れることである。その結果として、高品質な観光体験がもたら されること、たとえば、その土地ならではの文化体験や人的交流が生まれる、と



アンダーツーリズムとは、これまで有名な観光地として注目されていないローカルな場所を旅行することを指しています。

有名LCCや昆泊など低価格で旅行ができるサービスが続々と提供され始めたことにより、観光地に多くの 観光客が集まる「オーバーツーリズム」が問題現されていた昨今、それを解決し、持続可能な観光開発に つながるとされる「アンダーツーリズム」という考え方が注目を集めています。

訪日ラボホームページより

日本で0.002%。希少価値の高い有限のいちご狩りをグッドネイチャーホテルからご案 内 "GOOD NATURE ACTIVITY"を3月から開始いたします

株式会社ビオスタイル つつのぎょほちお 11時22分

\$ A 13 @ F 8

株式会社ビバスタイル (本社: 京原市下京区、社長: 高原英二)では、京原近郊の小規程主義者とのコミュニケーションや 収積体裁定を行う「アンターサーリズム」型の企画「GOOD NATURE ACTIVITY! を2020年3月から開始いたしま す。その第一学として、参与価値の向いイナガニックいちこの可能体験を実施、日本全体のいちご収集後のうち、むずか 0,002%しが収録さればい特国ASEE20や5ごの主義に乗り組む、北部の18から行うの企業は一定接続します。

PR TIMES ホームページより

「アンダーツーリズム」の事例

・京都市の「アンダーツーリズム」事例 | 京都市観光協会

京都市は、観光客の増加に伴うオーバーツーリズムに苦しむ都市の一つです。

オーバーツーリズムに対する対策として様々なことが掲げられるなか、隠れた名所を活用した観光客の 分散するアンダーツーリズム事業が行われています。

京都市の観光情報サイトである「京都観光Navi」に、「京都朝観光・夜観光」のページを開設し、観光 客の時間差による分散を行っています。また、滋賀県大津市の琵琶湖と略ぶ観光ルート開発や周辺地域 との連携した観光開発、隠れた名所の情報発信を行う等、アンダーツーリズムの拡充に取り組んでいま す。

参考:京都市観光協会

・愛知県佐久島の「アンダーツーリズム」事例 | 西尾市役所佐久島 振興課

愛知県のアンダーツーリズムで注目するスポットは、癒しとアートの島「佐久島」です。

「佐久島」は、知られざる観光スポットとしてSNSで話題になり、観光客の分散効果を見込むことが出来ます。街中にアート作品や歴史が残る寺院や建物、レジャースポットとしての海水浴場や鳳園など、自然癒される場とアート空間がコラボする魅力溢れる観光地域です。愛知県もアンダーツーリズム事例として、「佐久島」の情報発信を行うなど、人々に知られていない観光スポットの開発に取り組んでいませ

フードツーリズムジャパンホームページより

図 15 日本におけるアンダーツーリズムの用語解説や事例紹介のホームページ

生産者を応援するアンダーツーリズム



「GOOD NATURE ACTIVITY」は、こだわりを持って農業などに取り組む京都近郊の生産者のもとを訪れ、実際の作業を体験したり、そこで採れるものを味わったりすることができる体験型の観光ツアーです。単にアクティビティを楽しむだけでなく、生産者の方々の想いや苦労をお聞きしながら、品質の高さや美味しさの理由を知ってもらう機会にしたいと考えています。同時に、観光による収入を生み出すことで、小規模生産者を応援し、観光客だけでなく地域や作り手にとっても良い循環を生みだすことも目的の一つです。

また、近年、京都だけでなく世界中で問題になっているオーバーツーリズム (観光 集中) の緩和策としても取り組んでおり、自然に囲まれた風景の中でゆったりした 時間を過ごすことで、アンダーツーリズムの魅力を実感していただこうと考えてい ます。

Good Natureホームページより





沖縄県宮古島市とジョルダン、エクトラ、イイガ、オリエンタルコンサルタンツ、まるちく、かりゆしタク シーの7者は、相乗りタクシーサービスなどを中心としたMaaS実証実験を1月25日より開始する。

新型コロナウイルス感染症の収束が見適せない中、公共交通の適転手不足が深刻化することへの対応が急が れる状況を踏まえて、7者は「宮古島MaaS協議会」を設立。地域活性化と市民サービスの向上に寄与するこ とを目的とした各種サービスを提供する。

実証実験では、高齢者等の移動弱者である地域住民にドア to ドアで安価な移動手段を提供するため、予約 可能な相乗りサービス「がんずっあいのりタクシー」を提供する。また観光の側面では、 つ後、アンダーツ ーリズムを導入し、コロナ後の密を避けた少人数のグループでの穴場的なスポットを含めた関節行動に対 な。 地域住民と観光利用の個別ニーズに的確に対応しうる交通サービスの実現を目指す。

Response記事ホームページ(2021)より

図 16 日本におけるアンダーツーリズムという用語の使用例

いう効果があることも含意されている(NPO法人スマート観光推進機構、2019)。 さらに、アンダーツーリズムが持続可能な観光の実現に向けての諸課題への処方 箋としても位置づけられ、アンダーツーリズムの進展が、観光の持続可能性を促 進させるとする主張へも展開している(Gowreesunkar 他、2020)。コロナ・パン デミック下に入ってからのアンダーツーリズムの可能性を検討する論説においては、パンデミック下においてこそ、地域の自然環境や地域社会とのバランスを 取りながら推進しうる観光形態であるという位置づけもなされている(図 16)。

この意味で、オーバーツーリズムが観光客の過剰な流入という「状態」を表す用語であるのに対し、アンダーツーリズムは、観光客の「行動」あるいは観光地域の「理想的な姿」を描き出す用語であるため、必ずしもオーバーツーリズムの対極の状態を意味する概念というわけではない。したがって、ポスト・コロナ時代の観光政策にあっても、オーバーツーリズム解消のための処方箋は、アンダーツーリズムの推進でも、はたまたオーバーツーリズム状態の抑制でもなく、依然として、大量の観光客に対するマネジメントの強化や、地域での受け入れ体制の強化が、中心的な論点となっている(図 17)。

施策の類型及び具体例

観光地の実情に応じて地域の関係者が行う取組を促進

マナー違反行為の防止

- 1 旅行者に対するマナー啓発
- ・啓発設備の設置 (ピクトグラムによる周知、看板・デジタルサイネージ等の整備)
- ・違反行為(文化財の破損、立入禁止区域への侵入、ごみのポイ捨て・ 放置等)への対処
- 条例に基づく罰則等による対処

混雑の抑制・緩和

2 受入環境の整備・増強

- 交通等の対応力増強
- 車両の長大化・施設の改良・拡張
- 運転手の確保・デジタル技術の活用
- 観光客集中地域での道路・歩道整備、無電柱化、 ごみ箱設置促進
- 道路・歩行空間の容量拡大
- スマートごみ箱の設置促進
- 観光・交通事業者の担い手確保対策
- 複数交通モードを組み合わせた円滑な移動手段 の提供
- 手ぶら観光の促進
- ・観光客向け乗合タクシーなど新たな輸送サービスの 検討
- 受入環境充実のための入域料の導入

3 需要の適切な管理

- バス・鉄道の運賃・料金の柔軟な設定 による地域住民と観光客の需要のすみ 分け等
- イベント開催時等の多客期・多客エリア の混雑抑制
- 混雑度やサービスレベルに応じた料金 設定
- 特定エリアへの入域等の管理・規制入域制限の道入
- 入域制限の導入 - 同伴ガイドの義務化
- 車両の乗入規制等の交通規制の実施

4 需要の分散・平準化

- 地方誘客促進、分散化
- 11モデル地域における高付加価値な インバウンド観光地づくり等の促進
- 空いている交通モードや場所・時間帯・時期への 誘導
- 観光客が集中する交通モードからの分散
- 混雑状況の可視化、リアルタイム配信
- デジタル技術を活用した空いている観光ルート の提案
- デジタルクーポン等のインセンティブ付与による 空いている場所・時間帯への誘導
- 夜間・早朝・平日等、空いている時間帯・時期 の商品造成

地域住民と協働した観光振興

5 住民との協働や理解醸成の推進

- ・地域の関係者による協議の場における計画策定、取組実施
- 地域住民向け説明資料や学生向け教材の作成、周知
- 観光関係主体・事業者が地域住民と協働する取組

等!

同時の記明具件ドチキ(可好を受けて)が、同型

図 17 ポスト・コロナ時代における政府のオーバーツーリズム対策(観光庁(2023)より)

3-4 「ソフトツーリズム」の再評価

等:

規模を重視し、地域の社会や環境負荷の高い観光のあり方は、人々の過密な状態をもたらすがゆえに、コロナ・パンデミックによって推進が困難となるのであ

等

等

れば、長期的な展望としては、ポスト・コロナ時代においては、これまでの観光 形態への回帰を目指すのではなく、新たな価値観に基づく観光の実践を目指していくべきとする主張の一つに、ソフトツーリズムの提案がある。ソフトツーリズムは、地域の生態系保全に配慮した観光形態として 1970 年代のドイツにおいて初出している。さらに、ハードトラベル、ハードツーリズムとの対比のなかで、「ハードな旅行は固定したプログラムで高速交通機関を利用し、忙しく、騒々しいマスツーリズムであるのに対し、ソフトな旅行は、地方の生活スタイルに従い、のんびりと静かな保養・旅行」(横山、2022、p. 52)と概念づけたことを端緒に、1980 年代には環境問題へ対処するために有効なアプローチであるという価値づけが加わり、1990 年代には持続可能な観光の一形態として位置づけられるに至った。2000 年代以降、脱炭素社会など新たな環境課題への配慮も包摂するようになった自然指向と、持続可能性を高く指向する観光形態の概念として再定位されてきた。この意味で、横山(2022、p. 57)は、「ホストコミュニティとその文化や伝統を尊重し」た観光がより求められるポスト・コロナ時代こそ、ソフトツーリズムが適合的であるとする。

この意味で、現代のソフトツーリズムとは第一に、高度な資本主義と、化石燃料の絶え間ない利用を背景として発展した工業化に象徴される近現代の文明⁸ (プレ・コロナ時代に展開していた観光形態も、この文明の恩恵を受けて展開したものと位置づけられる)へのアンチテーゼとして、近現代文明によって生じた地球環境問題を超克し、人間と自然環境との共生を目指す新たな文明観への転換を前提とした観光形態として議論されるようになっているのだといえる。

第二に、環境主義的なイデオロギーのなかで、時代ごとにトピックとなる論点の変化(多様化)に応じて、それらへの処方箋として適応可能なように、概念を アレンジしてきた経緯を辿ってきたといえる。したがって、ポスト・コロナ時代

⁷ 横山 (2022、p. 56) は、パンデミック収束後の観光のあり方に関する世界の観光研究者らの議論をについて、「ツーリズムをコロナ禍前の状態に戻す (business as usual) のではなく、これまでのツーリズが地球温暖化に加担してきたこと、オーバーツーリズムなど社会問題を生じさせたことの反省にたって、環境への負荷を小さくし、脱炭素化を推進しつつ、目的地の公正な持続可能性を図り、責任あるツーリズムを推進することの重要性を指摘している」とまとめている。

⁸ 横山(2022、p. 56)は、大気化学者クルッツェンが新たな地質時代の区分として提唱した「人新世」という概念を援用し、近現代を人新世の第 1、第 2 ステージと位置づけている。

のソフトツーリズムも、現代文明における経済活動の停滞を好機としつつ、責任 ある観光 (responsible tourism) や創造的な観光 (creative tourism) といった 類似の理念をもつ観光形態とも結びつきあいながら、存在感を示そうとしてきた のだと考えられる。

3-5 「レジリエントツーリズム」への志向

レジリエントツーリズムは、コロナ・パンデミックによる観光客の激減により、観光客からの収入を文化遺産の保全管理に充てる仕組みで運用するヘリテージツーリズムの推進が困難となることで、世界各地の遺産の保全管理が危機的状況に陥った事態を受け、2020 年 9 月のユネスコの国際討論の中で提唱された概念である (UNESCO、2020)。コロナ・パンデミックでダメージを受けた地域の観光業の復興を目指し、回復力を持つ観光を志向する考え方である。プレ・コロナ時代における観光分野におけるレジリエント(レジリエンス)のテーマ化は、主に、観光により引きおこされた地域の自然や文化が受けるストレスからの回復であった。たとえば、Petrevska と Terzić(2019)は、『デスティネーションレジリエンス』や『観光レジリエンス』(観光によって引き起こされるストレスからの回復のため、持続可能な観光の道を模索)をキーワードとして、持続可能な農村生活のありかたを検討しており、Fabry と Zeghni (2019)は、観光地におけるレジリエンスのあり方について検討している。

しかし、コロナ・パンデミック下に入ると、上記のユネスコにおける議論をはじめとして、OECD の報告書やアジア太平洋観光交流センターのプロジェクトレポート、経団連の提言などにおいて展開したテーマ化は、観光をとりまくエコシステム全体の回復力、特に観光産業の災害などからの回復に焦点が当てられるようになった。OECD(2022)では、観光業が外生的な危機に対して脆弱であることが証明されている中で、パンデミックや戦争からの観光エコシステム全体での体系的な回復力を構築していくことの重要性について指摘し、観光にかかわる諸セクターがどのように危機からの回復をはかっていくのかに関するロードマップや留意点を提示している(図 19)。アジア太平洋観光交流センター(APTEC)は、2021年より「太平洋のツーリズム・ストーリー:危機におけるレジリエンス」プロジェクトを展開している(UNWTO、2022)。そこでは、「観光への経済的な依存度が高

い太平洋島嶼国」において、「COVID-19 に対応するためのビジネスモデルの変革において、伝統的なカヌーの作り方を改めて学んだり、地域住民に伝統文化を学習させたり、オーガニック栽培やゴミ処理などの環境問題に取り組むことで、より強靭で持続可能な観光を実現する策を見出し」てきた様子について紹介されている。さらに、日本経済団体連合会が政府の観光立国推進基本計画の改定を検討中の政府に対して表明した提言の題目は、「持続可能でレジリエントな観光への革新」であり、その中では、レジリエントな観光の含意について明確に述べられてはいないが、取組みの方向性として「地域の人々が主導的に展開する『自律的観光』の実現」「担ってよしの観光」といった文言が連なる中で、「新しい型の観光」への言及もなされている(一般社団法人日本経済団体連合会、2022)。

このような、観光産業、観光経済の推進におけるリスクヘッジの重要性を、レジリエントツーリズムという文脈として論じる傾向は、ウクライナ戦争に象徴される局地戦争や、相次ぐ自然災害が各地にダメージを与えている現実を踏まえるなら、さらに高まっていくことが予想される。



(左)図19 観光エコシステムにおける回復力の構築(0ECD(2022)より) (右)図20 「改定『観光立国推進基本計画』に対する意見のスライド冒頭 (一般社団法人日本経済団体連合会ホームページ(2022)より)

4. まとめ~ポスト・コロナ時代における観光の超克

以上、ポスト・コロナ時代を見据えて模索がなされてきた5つの観光形態について提示し、レビューを行ってきた。これらを踏まえ、ポスト・コロナ時代における新たな観光形態の模索が、どのような特徴をはらんでいたのかに関して総括しておきたい。

まずは、本論冒頭において示したように、「ポスト・コロナ時代」の含意の通り、従来の価値観とは断絶した、全く新しい革新的な考え方に基づく観光形態が登場したのかという点から検討してみよう。本論で取り上げた観光形態は、どれもコロナ・パンデミックが発生する以前から提示・実践されてきた観光形態の延長線上に位置するもの、あるいはその変型であると捉えることができよう。地質時代という地球史的な時代区分の観点から、これからのソフトツーリズムの有効性を論じた横山の議論にしても、ソフトツーリズムという概念それ自体の変革を企図しているわけではなかった。したがって、コロナ・パンデミックを契機として文明史的な観点からのパラダイムシフトを含意した、全く新しい観光形態のデザインが出現したわけではなかったといえる。

では、コロナ・パンデミック下において模索されてきた諸々の観光形態は、パンデミックの収束とともに、その役割を終え、つまるところはプレ・コロナ時代へと徐々に回帰していく流れになっていくのだろうか。

たしかに、持続可能な観光にしろ、地域主導型の観光にしろ、観光実践における ICT の活用にしろ、プレ・コロナ時代から検討・実践がなされてきたことであり、マイクロツーリズムの提唱やバーチャルツーリズムの概念拡張などは、その焼き直しをしたにすぎないかもしれない。しかし、見方を変えれば、その「焼き直し」こそが重要な意義をもっていたと評価知ることもできるのではないか。すなわち、コロナ・パンデミックは、プレ・コロナ時代より模索されてきた新たな観光形態の展開を急速に促進するとともに、その重要性や意義について、再認識されたり、再定義されたりする機会にはなりえたのだ、ということである。

インバウンド需要の急激な回復に浮かれ、コロナ・パンデミックの経験がそろ そろ忘れ去られつつある 2024 年現在において、改めて「コロナ・パンデミック とは、観光にとって何だったのか」について、複眼的な視点から問うことは、と りもなおさず「持続可能な」「再生力のある」観光の未来を考えていく局面におい ても、重要な意味を持っているのではないか。

*本論の論旨は、日本観光学会第 104 回大会の共通論題「ポスト・コロナの観光:展望と課題」における研究報告に基づいている。

*本論に関する研究は、日本学術振興会科学研究費(課題番号 22K12618)の助成を受けたもので

【参考文献】

日本語文献

- 阿部大輔編著、石本東生、江口久美、岡村祐、 西川亮、沼田壮人、後藤健太郎『ポスト・オーバーツーリズム:界隈を再生する観光戦略』学芸出版社、2020。
- 天野景太「携帯位置情報ゲームと観光経験:ゲーミング・ツーリズムの実態と展望」『論叢 国際 関係学部篇』第16巻67号、東京国際大学、2011、pp.69-82。
- 天野景太「観光危機と観光危機管理概念に関する基礎的検討:『観光が危機をもたらす』ことと『観光が危機に陥る』ことの総合的な理解に向けて」『文化資源学ジャーナル』第2号、大阪公立大学文化資源学会、2023。
- 大澤正治「コロナ・パンデミックがもたらした新しいツーリズム (観光)」『地域研究』第 21 号、 琉球大学、2021、pp.39-59。
- 小口孝司、山口一美、長田悠希(2022)「コロナ禍におけるマイクロツーリズムの観光動機と観光 地選択との関連」『日本国際観光学会論文集』第 29 号、pp.77-84。
- 金明柱「<対話の場>としてのまち歩き観光:『長崎さるく』10年間を探る」『次世代人文社会研究』第14号、日韓次世代学術フォーラム、2018、pp.239-259。
- 久米雅人「アフターコロナの新たな旅行傾向」みずほリサーチ&テクノロジーズ、2022。
- 澤田幸輝、小柴恵一、関戸麻友、木川剛志、尾久土正己「揺れ動くツーリズム・リアリティ:バーチャルツーリズムの現状とその展望」『観光学』第28号、和歌山大学観光学会、2023、pp.53-63。
- 総務省『令和2年版情報通信白書』総務省、2020。
- 東京都産業労働局観光部企画課『PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン:観光 産業の復活と持続的な成長に向けて』東京都、2022。
- 奈良美和子、前川佳一「京都のオーバーツーリズムの現状と観光地のデ・マーケティング」京都 大学経営管理大学院経営研究センターワーキングペーパー、2019。
- 松本健太郎「メディアと化す旅/コンテンツと化す観光: COVID-19 がもたらした『バーチャル観光』の諸相」『立命館大学人文科学研究所紀要』第 125 号、pp.23-48。
- 毛利秀康「バーチャルツーリズム(オンラインツアー)概念の再検討:新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行以降を中心に」『日本大学文理学部情報科学研究所年次研究報告書』第22号、2022、pp.1-12。
- 森朋也「インバウンドがもたらす地域社会の変容:多文化共生の視点に立った地域づくり」『計画 行政』第42巻3号、2019、pp.21-26。
- 山下晋司、狩野朋子編『文化遺産と防災のレッスン: レジリエントな観光のために』新曜社、2022。 山田耕生「地理学における山村地域の観光研究の動向」『立教大学観光学部紀要』第5号、2008、 pp.138-143。
- 横山秀司、片瀬葉香「COVID-19 パンデミック後のツーリズムと人新世」『第 36 回日本観光研究 学会全国大会学術論文集』2021、pp.285-288。
- 横山秀司「ソフトツーリズムの再考:人新世時代と COVID-19 を背景として」『観光研究』第 34 巻 1 号、2022、pp.51-58。

欧文文献

- Biljana Petrevska, Aleksandra Terzić, Sustainable Rural Livelihoods: Can Tourism-Related Activities Contribute?, "Handbook of Research on Agricultural Policy, Rural Development, and Entrepreneurship in Contemporary Economies", 2020, pp.354-377.
- Nathalie Fabry, Sylvain Zeghni, Resilience, tourist destinations and governance: an analytical framework, "Tourismes et adaptations", 2019, pp.96-108.

- OECD, Chapter 2. Building resilience in the tourism ecosystem, "OECD Tourism Trends and Policies 2022", 2022, pp.54-81.
- OECD, OECD Tourism Trends and Policies 2022, 2022.
- Skift., MEGATRENDS DEFINING TRAVEL IN 2019, Hyatt, 2019.
- Vanessa Gowreesunkar, Tan Vo-Thanh, Between Overtourism and Under-Tourism: Impacts, Implications, and Probable Solutions, "Overtourism", 2020, pp.45-68.

URL

- Holiable, From mass tourism to under tourism, https://www.holiable.com/news/understanding/under-tourism 最終閲覧日:2023年10月31日。
- UNESCO World Heritage Convention, Global Debate: 'Culture, Tourism and COVID-19: Recovery, Resiliency and Rejuvenation', 28 September 2020, https://whc.unesco.org/en/news/2171 最終閲覧日:2024年3月10日。
- UNESCO World Heritage Convention, SUSTAINABLE & RESILIENT TOURISM, https://en.unesco.org/sites/default/files/info_sheet_sustainable_tourism.pdf 最終閲覧日: 2024年3月10日。
- United Nations General Assembly: Resolution adopted by the General Assembly on 6 February 2023, https://daccess-ods.un.org/access.nsf/Get?OpenAgent&DS=A/RES/77/269 最終閲覧日: 2024年3月10日。
- Urlaubs-express, *Soft Tourism: For the sake of our environment*, https://urlaubs-express.de/soft-tourism-for-the-sake-of-our-environment/最終閲覧日:2024年3月10日。
- 一般社団法人日本経済団体連合会「持続可能でレジリエントな観光への革新:改定『観光立国推進基本計画』に対する意見」https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/006.html 最終閲覧日: 2024 年 3 月 10 日。
- NHK「パンデミック激動の世界(3)『停滞か変革か 岐路に立つグローバル資本主義』」 https://www.nhk.or.jp/covid19·shogen/theme/theme6/440569.html 最終閲覧日:2024年3月10日。
- NPO 法人スマート観光推進機構「オーバーツーリズムの影響で生まれた新たな観光政策『アンダーツーリズム』!」https://smrtkanko.com/オーバーツーリズムの影響で生まれた新たな観光/最終閲覧日: 2024 年 3 月 10 日。
- ObotAI「VR (バーチャルリアリティ) 旅行を模索する自治体の現在と未来」https://obot-ai.com/local-government/gs_column/gs_column-966/ 最終閲覧日:2024年3月10日。
- Traverse Journeys, OVERTOURISM VS UNDERTOURISM: WHAT'S THE DIFFERENCE?, https://traversejourneys.com/blog/overtourism-vs-undertourism 最終閲覧日: 2024 年 3 月 10 日。
- 観光庁「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に関する関係省庁対策会議」https://www.mlit.go.jp/kankocho/overtourism_yobou_yokusei.html 最終閲覧日:2024年3月10日
- クラブツーリズム「マイクロツーリズム:ご近所旅行を楽しもう!」https://www.club-t.com/sp/special/japan/micro_tourism/ 最終閲覧日:2024年3月10日。
- 清水不動産サービス「パンデミックは人間社会を変革する?」https://shimizu-fs.jp/sunsun/パン デミックは人間社会を変革する?/ 最終閲覧日: 2024年3月10日。
- 星野リゾート「【星野リゾート】星野リゾートが提案する『マイクロツーリズム』〜地域の魅力を再発見し、安心安全な旅 With コロナ期の旅の提案〜」https://www.hoshinoresorts.com/information/release/2020/05/90190.html 最終閲覧日:2024年3月10日。
- JTB 総合研究所「観光危機管理で危機後の地域・組織のレジリエンス(回復力・強靭性)を高める」https://www.tourism.jp/project/tcm/ 最終閲覧日:2022年9月30日。

(あまの・けいた 文化資源学専修教員)